

主 文

原判決中、被告人A1、同A2に関する部分を破棄する。
同被告人らを各懲役一〇月に処する。
被告人A2に対し本裁判確定の日から三年間右刑の執行を猶予する。
被告人A1から金一三五万円を追徴する。
本件公訴事実中、被告人A2はA3と共謀のうえ、被告人A1に現金一五万円を贈賄したとの点（昭和三七年六月一四日付起訴状中公訴事実第二の一）につき、被告人A2は無罪。
当審における訴訟費用は被告人両名の負担とする。

理 由

本件各控訴の趣意は、記録に編綴の被告人A1の辩护人佐伯千仞と同井戸田侃の連名、同和島岩吉と同岡田忠典の連名、被告人A2の辩护人竹内知行のそれぞれ作成にかかる各控訴趣意書に記載のとおりであるから、いずれもこれを引用する。

辩护人佐伯千仞、同井戸田侃の控訴趣意第一点について。
論旨は、原判決の法令適用の誤りを主張し、要するに、原判決は、被告人A1は、a町議会議長の職にあつたもので、同町施行にかかる工事の請負についてその入札参加業者を選定する権限を有していた同議会建設委員会に出席して意見を述べ等々の職務権限を有していたものであると判示し、建設委員会が入札参加業者を選定する権限は、議会建設委員会の適法な職務権限の範囲内にあることを前提とし、被告人に有罪の言渡をしたものであるが、工事の請負について、町議会議長、ないしは町議会建設委員会が入札参加業者を選定することは地方官治法に違反する違法な職務執行というべきであつて、議会建設委員会としては本来右のような権限を有しないのであり、右委員会が、入札参加業者を選定するというような執行機関固有の事務に立ち入ることは、議決機関と執行機関とを峻別する地方自治法に違反すること明らかである。このような事務は、本来、議会建設委員会の抽象的な職務の範囲内に属さず、これが、条例によつて行なわれていようと、慣例によつて行なわれていようと、違法であることに相違はなく、また、それが、議決機関である議会構成員の権限に属しない以上、それは、本来の職務執行行為でないことはもちろん、これと密接な関係のある行為であるともいえないから、被告人A1が、建設委員会において、あるいは同議会内外において、H工業所をその入札参加業者に選定するよう意見を述べ、あるいは建設委員に働きかけるなど尽力したことがあつたとしても、賄賂罪を構成しないというのである。

よつて考察するに、原判決が、被告人A1の職務権限について、所論指摘のよう
に認定判示していること、及び地方自治法第一〇九条に基づく普通地方公共団体の議会の常任委員会である本件a町議会建設委員会が、法令上、同町の施行する工事の請負契約締結について、その入札参加業者を決定する権限を有しないことは所論のとおりである。すなわち、関係各証拠によると、本件a町議会建設委員会は、地方自治法第一〇九条第一項及び同条項に基づくa町条例第八号（a町議会議長及び特別委員会条例）により設置された地方自治法上の普通地方公共団体の議会の常任委員会であつて、議決機関である議会の内部機関としてa町建設課及び水道課の所管に属する事項に関する調査及び議案並びに請願等の審査をする権限を有するにすぎ、ず（地方自治法第一〇九条第三項、前記条例第二条。なお、町議会議長は、委員会に出席して発言することができる。同条例第一四条）、町の施行する工事の請負契約締結の手續の一環である入札参加業者の決定は、元来、執行行為に属し、執行機関たる町長の権限に属するのであつて、議決機関またはその構成員には法令上そのような権限は存しないのである。そして、地方自治法は、議決機関と執行機関との区別を明確にしており、議決機関が執行機関の権限に不当に介入することは、違法の措置と解すべきこともまた所論のとおりである。

〈要旨〉しかし、町長が、町政の円滑な運営を期するため、その権限に属する事務につき、慣例として、分掌事項上関連のある議員（当該常任委員会の委員など）に意見を求め、右議員らが、これに応じて意見を述べることは、それが町長の権限をはく奪するような不当な結果をもたらすものでないかぎり、地方自治法に違反する措置とまでは解せられないのであつて、これを本件に則して言えば、町長が、条例により議会の議決事項とされている契約の締結につき、分掌事項上関連のある議会常任委員会の委員などに対し、協力を要請するため、入札参加業者の指名などについて諮問しまたは協議を求め、右委員等が諮問に応じて意見を述べ、あるいは協議に加わることは、その意見が町長を拘束するものでないかぎり、執行機関の権限に対する不当な介入として違法な措置と目すべきではないと解する（最高裁

[illegible]

て、被告人の職務に含まれる行為と解し、それに関して賄賂を収受した行為を収賄罪に問擬したことは結局正当であり、所論のような法令適用の誤りはない。論旨は理由がない。

同第二点について。

論旨は、原判決が証拠として挙示した所論被告人A2、原審相被告人A3、参考人B1、B3、B4の検察官に対する各供述調書は、いずれも特信性を欠き証拠能力のないものであるにもかかわらず、原審が、被告人A1に対する関係で、刑事訴訟法第三二一条第一項第二号後段の書面として採用し取調べを行なったのは、訴訟手続上の法令違反であると主張する。よつて案ずるに、右被告人A2、原審相被告人A3の検察官に対する各供述調書は、いずれも本件各金員は、被告人A1の職務に関し、原判決のような趣旨で賄賂として供与したものであることを詳細にわたつて供述しており、またB1、B4の検察官に対する各供述調書は、それぞれ、被告人A1が、本件C中学校建設工事の請負につき、H工業を入札参加業者に指名するよう建設委員会の内外において、町助役や建設委員らに働きかけていたことを詳細に供述し、いずれも被告人A1に不利益な内容の供述をしているが、同人らは、原審公判廷においてはいずれも右事実を否定し、A3、A2は、本件各金員は、職務に關係のない個人的貸借であつて賄賂ではない旨をるる供述し、またB1、B4は、被告人A1が前記のような働きかけをしたことはないといひ、あるいは知らないといふ趣旨の供述をして、検察官に対する供述とは著しく異なつた内容の供述をしていた。しかし、記録を精査検討してみても前者の各供述調査には、その任意性に疑いをさしはさむべき根拠は全く発見できないばかりでなく、原審相被告人A3は、原審第三八回公判において大村検事の取調べを受けたが一方的に供述を強いられたようなことはなく、非常に親切で、今でも感謝している旨及び検察官にはあまり間違つたことは申し上げてない旨供述し、またB4は、検察官の取調べにあつてはうそは云つていないと供述しているのみならず、前記検察官に対する各供述は、他の関係各証拠とも符合し、後記のように証拠により認められる犯行前後の状況ともよく合致しており、また、同人らがことさら真実に反し、被告人A1を不利に陥れようとする特別の感情ないし利害關係があつたと疑ふべき証拠も存しないことなどの諸事情を考慮すると、A3、A2らについては、所論のように従来経験したことの無い勾留中の供述である点を参酌してみても、前記検察官に対する各供述調書が、公判廷における各供述よりも信用し得べき特別の状況があると認めるべきであるから、原審が、これらを刑事訴訟法第三二一条第一項第二号後段の書面として採用し、断罪の資料としたことを違法ということとはできない。そしてまた、右各供述調書の信用性を是認し得べきことも前叙のとおりであるから、原審がこれらを断罪の資料としたことをもつて、所論のように自由心証主義を濫用した違法があるとも云えない。所論は、ひつきよう、独自の见解に立つて、原審の適正な証拠価値の判断を非難するに帰し、到底採るを得ない。しかし、前記B3の検察官に対する供述調書については、同人は、原審において、手続分離中の原審相被告人A3に対する証人として尋問されたことがあるにとどまり、被告人A1に対しては、証人として尋問請求されてもいないし、取り調べられてもいないことが記録上明白であるから、原審が、同人の検察官に対する供述調書を、刑事訴訟法第三二一条第一項第二号後段に該当する書面として採用したのは、その前提を欠き違法の措置というべく、結局、原審は、証拠能力のない証拠を犯罪事実認定の資料とした違法があるけれども、右供述調書は、本件において重要な証拠とは考えられず、原判決挙示の他の対応証拠によつて、本件犯罪事実を優に認定することができるから、右の違法は、いまだ判決に影響を及ぼさないものとする。論旨は理由がない。

同第三、第四点、弁護人と島岩吉、岡田忠典の控訴趣意第一点、及び弁護人竹内知行の控訴趣意中事実誤認の主張について。

論旨はいずれも事実誤認を主張する。よつて、記録を精査し、原審において適法に取り調べたすべての証拠に、当審における事実取調の結果を参酌して考察するに、本件各証拠によれば、原判決各事実中、被告人A2が、被告人A1に対する現金一五万円の賄賂につき原審相被告人A3と共謀したとの点（原判決第七の一）を除き、被告人A1が、その職務に関し、昭和三五年四月上旬ごろ、被告人A2から現金五〇万円の供与を受け（原判決第二の一）、同年五月上旬ごろ、同被告人から現金五〇万円の供与を受け（原判決第二の二）、同年一〇月中旬ごろ、原審相被告人A3から現金一五万円の供与を受け（原判決第二の三）、同年一二月上旬ごろ、被告人A2から現金二〇万円の供与を受け（原判決第二の四）、もつてそれぞれ収賄した事実、及び、被告人A2が、被告人A1に対し、原判決第二の一、二記載の

とおり二回にわたり現金各五〇万円を供与し（原判示第一の一、二）、原審相被告人A3と共謀のうえ、原判示第二の四記載のとおり、現金二〇万円を供与し（原判示第七の二）、それぞれ贈賄した各事実を認定するに充分である。

一、 現金五〇万円二口の贈収賄（原判示第二の一、二、第一の一、二）について。

所論は、右現金合計一〇〇万円の授受は、被告人A1の前記職務とは関係なく、同被告人らの間における個人的貸借であるというのである。なるほど、被告人A2が、被告人A1の申入れに応じて、現金五〇万円二口合計一〇〇万円を同被告人に交付するにあたっては、H工業の社長原審相被告人A3に相談することなく一存でこれを行なっていることは所論のとおりであり、しかも、その一部は、H工業とは関係のない金員をこれにあてていることも証拠上否定しがたい。しかし、被告人A1、同A2、原審相被告人A3の原審公判廷における各供述、被告人A1の検察官に対する昭和三七五年五月二六日付、同年六月七日付各供述調書、A3の検察官に対する同月六日付供述調書、被告人A2の検察官に対する同月一二日付、同月二九日付（二通）各供述調書によると、H工業株式会社は土木建築の請負などを業とし、原審相被告人A3がその代表取締役、被告人A2は当時その専務取締役をしていたものであり、被告人A1は、昭和二年五月以降、旧c町議会議員に連続当選し、昭和三年一二月ごろからは議長となり、昭和四年四月、旧b町と合併してa町となつてからも、引き続き議長の職にあり議会の実力者と目されていたものであるが、昭和五年ごろ、H工業が旧c町から水道工事を請負つたことを機縁として被告人らは知り合うようになり、その後、被告人A1はH工業のために種々尽力し、その結果、H工業は、同町の施行する小学校新築工事、水源地工事などをしばしば請負うようになり、これらをとおして被告人らは親しくなり、ことにH工業のc町関係工事の担当者であつた被告人A2は、しばしば被告人A1と接触していたことと、a町においては、昭和三四年四月合併直後から中学校校舎の建設を計画していたが、これを聞知したH工業は、被告人A2が中心となつて、被告人A1に対し、その入札参加業者に指名されるように尽力して欲しい旨をしばしば依頼し、被告人A1もこれを了承していたことが認められ、前記各供述調書に、原審証人B5の証言、原審における証人B6尋問調書、B6の検察官に対する昭和三七五年五月三一日付、同年六月一二日付各供述調書、B1、B7、B4、B8、B5、B9の検察官に対する各供述調書、建設委員会書類綴を総合すると、被告人A1は、建設委員会の内外において、町長助役等の町理事者及び建設委員その他の議会議員に対しH工業を入札参加業者に指名するよう働きかけ、その結果、a町在住業者に請負わすべきであるとの反対説を押し切り、H工業は、昭和三四年九月八日、同中学建設第一期工事請負の入札参加業者に指名されて一、三四四万円で落札し（同月一二日議会の承認を経て正式契約）、引き続き、第二期工事についても、被告人A2や原審相被告人A3の依頼を受けた被告人A1が前同様尽力し、H工業は入札参加業者に指名されて昭和三五年三月一五日、二、四八〇万円で落札したが、第二期工事の施行に手落ちがあり、手なおしを命じられたことがあつたことから、第三期工事については反対が強く、結局指名から除外されるに至つたことが認められる。もつとも、被告人A1は、原審並びに当審公判廷において、H工業のために尽力したことはなほい旨供述し、被告人A2、原審相被告人A3も原審公判廷において、H工業が指名業者に選定されたのは会社の実力からして当然のことであり、被告人A1の尽力によるものではない旨供述しているけれども、右各供述は、前掲各証拠に対比し到底信用できない。以上認定のように、被告人A2と被告人A1との関係は、しよせん、業者と、注文者である町の議会議長という関係を基底とするものであり、本件五〇万円二口の金員の授受された時期は、あたかもH工業が、a町から中学校建設第一期工事終了、第二期工事請負直後であること、当時、被告人A1と被告人A2との間には、相互に金融しあうような特別な個人的関係があつたものと認むべき証跡も存しないことから考えて、右の金員は、被告人A1の職務に関して授受されたことは明白である。もつとも、この点に関し、被告人A1は、原審公判廷において、被告人A2がH工業をやめたあと二〇〇万円二回、二五〇万円一回、一〇〇万円一回、同被告人に貸したことがある旨供述し、被告人A2も原審公判廷で同趣旨の供述をしているが、昭和三六年一〇月ごろ、被告人A2の経営するK工業株式会社（被告人A1は監査役として名を連ねている）のため同被告人に一〇〇万円をきし農業協同組合から借り入れて融資したことは関係証拠上これを認めることができるけれども、当審証人B10、同B11の各証言によると、前記二〇〇万円二回、二五〇万円一回というのは、いずれも被告人A2のあつせんにより、被告人A1

が、B 1 1 のため、同人の手形を道明寺農業協同組合で割引き、金融の便を与えていたものであつて、被告人A 2に貸与したのではないことが明白であるから、前記各供述は到底信用できず、前記一〇〇万円融資（その他、被告人A 2がK工業を設立する際、五〇万円を融資している）と解さねておき、K工業設立の際、もしくは被告人A 1がともかくも監査役として名を連ねているK工業設立の際、もしくは被告人A 1の検察官に対する昭和三十七年六月一日付供述調書、被告人A 2の検察官に対する昭和三十七年六月二九日付供述調書（二通）によると、最初の五〇万円は被告人A 1の指定した大阪市内道頓堀の道路上で歩きながら手交し、次の五〇万円は、被告人A 2が、被告人A 1の自宅に持参していることが認められるのであつて、右のような本件金員授受の方法、その他、本件金員が、H工業からの支出されていらないからといつて、必ずしもその賄賂性を否定することはできないのみならず、後記認定のように、本件一〇〇万円も、被告人A 2の実質的な個人的負担をもつて支出されたものとするには疑いがあり、その中にはH工業に帰属すべき金員も含まれていることなど、以上のような諸般の情況に徴すると、被告人A 1の検察官に対する昭和三十七年六月一二日付供述調書中の「もちろんA 2の方でそれまで私の力で同社の入札工事の指名等について有利な取計いをしてやつた謝礼や、今後もしよろしくという気持ちから私の要求どおりの金を用立てしてくれただけのものである事情についてはわかつていました」旨の供述記載、及び被告人A 2の検察官に対する昭和三十七年六月一二日付供述調書中の「私としては、c時代から特命で入札工事や資材の納品をさせてもらふなど便宜な取扱いを受けている以上、合併後も先程の様に中学の建設工事の指名についてA 1から特別に運動してもらつて有利な取計らいを受け、その外入札の際には予定価額等を事前に教えてもらふなど、これまで何かと世話になつていたので、その謝礼の気持ちと今後も入札工事の指名等について有利な取計いをしてもらいたいという意味から、そのつど要求されるままの金額を贈つてきたのであります」との供述記載、同被告人の検察官に対する同月二九日付供述調書中の「三十五年三月下旬頃、私がA 1の自宅に何かの用事で出向いた際、A 1から土地をかう話が出て、その金を百万円程都合して欲しいと言うことだつたのです。私は百万円とは大口だなあとちよつとためらつたのですが、その日は『なんとか致しまして』と承諾して帰つたのであります。私は、最初A 3社長に相談して会社から出してもらおうと思つたのですが、余り大口なので、とても相談したところで、引き受けてくれないだろうと思ひ直し、社長には相談せず、その段取りをすることにした。二十万円くらいまでの小口の金なら、社長に話せば出してくれると思つたのですが、それ以上になればA 1には、前回申上げた通り、それまでも何回かの金か渡つていましたのでとても相談する勇気がなかつたのです。……私がA 1に用立てしてやつた百万円も、ただ今申したC中学の第一期工事が完成し第二期工事に着工したばかりの頃であり、そのような時期に要求を受けましたので、ただ今申したような工事の指名の御礼や予定価額を教へてもらつたりした謝礼や又将来もそのような点についてよろしくという意味から、断り切れずに渡したのであります」との供述記載は、いずれもこれを信用することができるのであつて、以上の諸証拠によると、本件合計一〇〇万円が、被告人A 1の職務に関し原判示のような趣旨で授受された賄賂たる性質を有するものであり、被告人A 2としては、被告人A 1の要求を断ることができず、やむを得ず自ら金策をして贈賄したものと認めるほかないから、これが職務と関係のないものであるとの所論は採るを得ない。次に、本件金員の授受が、貸借であるとの所論につき考察するに、前掲各証拠のほか、B 1 2の検察官に対する供述調書によると、被告人A 1は、情婦B 1 2が、大阪市内難波新地に、ニツカパー「N」を開業するに必要な権利金などにあてるため、被告人A 2に一〇〇万円の用立てを依頼し、同被告人から受領した一〇〇万円は、そのころただちに同女に贈与していること、しかし、被告人A 2に対しては、土地購入費といつわり右のような事情を秘していたことが明白であり、また、本件金員の授受に際しては、借用証が差し入れられてもいないし、弁済期日、利息などの定めもなく、担保が提供されたようなことがないことも、関係証拠上明白である。そして、被告人A 2は、原審公判廷において、当時、被告人A 1から、土地をかうが、相当安いものだから君も買わないかと言われ、じや一口のせて下さいということで五〇万円づつ二回持つて行つたが、いずれも土地をかう資金であり、投資であつて貸金ではない旨供述し、当審公判廷においても、本件金員の性質は、なかば貸金である旨供述し、被告人A 1も、原審公判廷において、被告人A 2に一〇〇万円をお願いすると

[illegible]

も、被告人A1は、右五〇万円は親類のB15から借りたもので、前記B11からの五〇万円とは別口のような弁解をするけれども、そのような確証はなく、同被告人の義妹、B15の検察官に対する昭和三十七年六月二〇日付供述調書によると、同女が同被告人に五〇万円を貸与したのは昭和三十四年三月ごろではなかつたかと思うというのであつて、右弁解は到底信用できない。そしてまた、前記のように、昭和三十六年一〇月ごろ授受された一〇〇万円も被告人A1が融資したものであつて、その後、被告人A2から六五万円と三五万円の二回にわけて返済されていることが関係証拠上明白であるから、右一〇〇万円のうち五〇万円が返済金であるかのように主張する所論も採用できない。さらに被告人A1は、昭和三十八年中に二〇万円、昭和三十九年中に残額二〇万円を返済したと弁解しているけれども、その確証はなく、かりにそのような事実があつたとしても、事件発覚後のことであるから、これをもつて、本件金員の趣旨が貸借であつたとの的確な証左とはなしがたいものと考えらる。そして、以上のような諸情況や、被告人A1、同A2の前掲各供述調書によると、本件一〇〇万円の授受が個人的関係による貸借であつたとは到底認められず、被告人A2から被告人A1に供与されたものであると認めるのが相当である。結局、これが貸借であるとする所論は到底採るを得ないものであり、その他記録を精査しても、原判決に所論のような事実誤認を疑うべきかどはないから、論旨は理由がない。

二、 一五万円、二〇万円の贈収賄（原判示第二の三、四、第七の一、二）について。

（一） 所論は、右一五万円、二〇万円の授受も、前同様個人的貸借であるというのである（但し、被告人A2の弁護人の所論は、二〇万円の贈賄についての）。しかし前叙のような被告人A1と被告人A2、原審相被告人A3の関係、C中学校建設第一、二期工事をH工業が請負うに至つたいきさつ、及び、前掲各証拠によると、一五万円が交付された昭和三十五年一〇月ごろは、第二期工事完了直後であり、また二〇万円を交付した同年一二月ごろは、第二期工事について、工事の不備があり、手なおしを命ぜられるなどしていた当時であること、右各証拠に原審相被告人A3の検察官に対する昭和三十七年六月八日付供述調書を総合すると、右一五万円は、被告人A1から、大阪府庁へ行くので、そこまで持つて来て欲しいとの申出により、原審相被告人A3が自ら府庁前まで出かけ、車中で同被告人に交付し、また二〇万円は、被告人A2が、文教建設委員会の開かれていたC中学校に持参し、他人の居ない便所前の廊下あたりまで行つて、そこで被告人A1に交付していることが認められること、原審相被告人A3は、原審公判廷において、本件金員を交付した理由につき、「結局その時の私は、商人の弱さということしかお答えできません。便宜をはかつてもらつたというのも一つの方法かも知れませんが、反対されるところということも十分考えていたと思います」と供述しているほか、当審公判廷において、今まで世話になつたから、金を出したのか、これからも世話になりたいから出したのかとの問に対し、両方だと思ひますと答へてもいること、以上のような情況に照らすと、A3の昭和三十七年六月八日付供述調書中の「このような時期に、A1から要求を受け、私としては、時代には特命で入札や資材の納品をさせてもらつており、合併後はA1の尽力で中学一期、二期工事を請負わせてもらひ、その外入札に際し予定価格を事前に教えてもらつたり、何かと世話になつており、特に後の二〇万円の用立ての時は、雨もりを追及されていた時であつたので、A1にとりまとめてもらひたいとの気持ちもあり、又引続いて行なわれる三期工事でもA1に頼んで指名をもらひたい希望もあり、それまでA1から受けた便宜の取扱いについての謝礼の気持ちと将来も同様よろしく願ひしますという意味で断りきれずに用立てたものである」旨の供述記載及び被告人A2の検察官に対する昭和三十七年六月一二日付供述調書中における右の同趣旨の供述記載、並びに被告人A1の検察官に対する同月九日付供述調書中の、右供述記載のような趣旨を了知しながら受取つた旨の供述記載は、いずれも優に措信できるのであつて、右各金員が、被告人A1の職務に関し、原判示のような趣旨で授受されたものであることを否定することはできない。そして、また、右各金員授受の際、借用証が差し入れられてもおらず、利息や弁済期限について話し合われたこともないことは関係証拠上明白であり、当審証人A3は、「金を出す時、返してもらつてもいいと、返してもらわなくてもいいという気持ちで半分半分であつた。返してくれればもらひ、返してくれなくても仕様がないう両方の気持ちであつた」と供述していること、同証人は、被告人A2に命じて返済の催促をするように言つておいたと供述しているけれども、同人の前掲検察官調書によると、

「a町との縁もなくなり、また貸せと言われるとたまらんの、折にふれ、けんせいするつもりでA2に早く返すようにA1に言つておけと言つておいたが、いやがらせである」というのであり、被告人A1、同A2は、原審公判廷において、催促し、また催促を受けたと供述しているけれども、同被告人らの前掲各供述調書には、催促したこともなく、また催促を受けたこともない旨の供述記載が存するのであつて、同被告人らの関係から推して、返済の催促をしたことがあるなどとは到底考えられないこと、以上のような諸情況に徴すると、これが貸借であつたとは到底解することができず、供与されたものであると認めるほかはない。もつとも右三五万円が、本件捜査の開始される以前である昭和三六年一〇月ごろ、被告人A1から、原審相被告人A3に返済されていることは所論のとおりであるけれども、被告人ら及びA3の前掲各供述調書、原審相被告人A3の原審公判廷における供述及び当審公判廷における証言、B16の検察官に対する供述調書によると、原判決が説示しているとおりのいきさつから、被告人A1が、昭和三六年一〇月一四日、a町収入役B16から、同人の保管する同町の公金六五万円を一時借り受け、本件三五万円を含め、六五万円を前記A3に返済したが、そのなかには、昭和三一年ごろ、テレビを購入するため用立てを受けていた一〇万円、及び、旧c町時代に、H工業が同町に工事保証金として差し入れていた二〇万円を同会社には無断で同町役場から引き出し、費消していた分の弁償も含まれていること、そして右六五万円は、L農協から借り出し被告人A2に融資したばかりの一〇〇万円のうちから六五万円の返済を求め（被告人A2は、前記B11からこれを借り受けて被告人A1に返済した）、前記B16収入役に返戻していること、以上のような事実が認められるのであつて、右のような返済のいきさつ、方法に照らすと、被告人A1の検察官に対する昭和三七年六月九日付供述調書中の「それから間もなくA2から次のような話を聞いたのです。A3に退職金を請求したら、そんな金を払う必要はない。欲しければA1に渡っている金を取つたらいいじゃないかと言つたというのです。私はその話を聞いて、A3がそんなことを言い出したのでは今後何を言い出すか分らない、そうなれば用立ててもらつて金も表面に出るか分らない。

そんなことで贈収賄などと言われて問題が大きくなつては大変だと思つたのです。……私は、A3とA2はそれだけ仲間割れし、私がA2の会社の監査役になつている以上、何を言われるかわからんという不安がつきまとい、返しておいた方が無難だと考え、急いで道明寺農協から二五〇万円借受けた。（もつとも借り受け先については、その後の調書で、前記のように供述が訂正されている）……私は、このお家騒動がなかつたら現在でもそのまま借りていたかも知れませんが」との供述記載は充分信用できるのであつて、事件の発覚をおそれて急ぎ受領金員並びに不正使用金員を返還したものと解せられるから、右の事実をもつて、前記認定を覆えし、本件金員が貸借であつたものとなすことはできないものと考え。その他、記録を精査検討しても、原判決には所論のような事実の誤認を疑うべきかどはなく、論旨は理由がない。

（二）次に、被告人A2の弁護人の所論は、右一五万円の贈賄につき、同被告人は、原審相被告人A3と共謀したことはないと主張する。よつて検討するに、原判決挙示の各証拠によると、被告人A1は、昭和三五年一〇月はじめごろ、被告人A2を通じてH工業に一五万円の融通方を依頼し、同被告人は帰社してこれをA3社長に伝えたこと、その後、被告人A1は、直接H工業に電話をして、A3社長に、先ごろ被告人A2に依頼しておいた金員を大阪府庁まで持つて来て欲しい旨を述べ、A3社長はこれを了承して同日ただちに自分のポケット、マネ一五万円を、自ら府庁玄関先まで行つて被告人A1に交付したこと、同日、被告人A2は会社におらず、夕方帰社してA3社長から右の次第を聞いたこと、以上のような事実が明らかである。右のように、被告人A2は、本件一五万円の贈賄の実行行為にはなんら加担していないのであるから、前記依頼を受けて、A3社長にこれを伝えた際、あるいは、その後A3社長が一五万円を交付するまでの間に、被告人A2が、A3社長と、被告人A1に右一五万円を贈賄することについて謀議をした事実が認められないかぎり、右一五万円の贈賄につき、同被告人に共同正犯者としての刑責を問うことはできない。ところが、前記依頼の事実を告げた際以外に、被告人A2とA3社長との間に、この一五万円のことについて話し合われたような証跡は、関係各証拠を精査検討してもこれを認めることができないから、前記依頼の事実を告げた際に、謀議が行なわれたか否かが本件の争点であると考えられる。ところで、被告人A2の検察官に対する昭和三七年六月一二日付供述調書中には「三十五年秋頃社長と相談の上で現金一五万円を贈つております。この時は、A1から私に確か

[illegible]

においては要求に応じたいつもりであり、断わるわけにはいかなないと考えており、また決定権を有するA3社長においても、結局は断ることはできないであろうと、考えていたとしても、それだけのことで、A3社長がその後において被告人A1から催促を受けるといふ事態によつて要求に応ずることを決意し、被告人A2には相談することなく一五万円を供与した本件行為について、被告人A2に共謀による共同正犯者としての刑責を認めることは到底できない。けだし、いわゆる共謀共同正犯が成立するには、二人以上の者が特定の犯罪を行なうため、共同意思の下に一体となつて互に他人の行為を利用し、各自の意思を実行に移すことを内容とする謀議をすることが必要であるが、いまだそのような謀議があつたものとは解し得ないからである。されば、被告人A2の前記供述調書中の「相談のうえ」という簡単な供述記載があることだけでは両名間に共謀があつたものと断定するには足りない。その他記録を精査しても、原判示共謀の事実を認定するに足る証拠は発見できないから、結局、本件一五万円の贈賄につき、被告人A2を共同正犯者とした原判決は事実を誤認したものであるといふべく、右の誤認は判決に影響を及ぼすこと明らかである。論旨は理由があり、原判決はこの点において破棄を免れない。

弁護人佐伯千仞、同井戸田侃の控訴趣意第五点、同和島岩吉、同岡田忠典の控訴趣意第二点について。

趣旨はいずれも量刑不当を主張する。しかし、原審において適法に取り調べたすべての証拠に、当審における事実取調の結果を参酌して考察するに、被告人A1は、昭和二二年五月以来、町議会議員に連続当選し、昭和三年ごろからは議長のと要職にあつたものであつて、率先して身の廉潔を保持し、地方自治の本旨にのつとり、地方住民全体の利益に奉仕すべき使命を有するものであるにもかかわらず、その公的立場を忘れ、あるいは濫用して一事業会社の利益をはかり、数回にわたつて賄賂を要求して合計一三五万円の賄賂を收受し、しかも、そのうち一〇〇万円は、情婦のバー開業資金にあてるなどしていることは、強い非難を免れ得ないものであるばかりでなく、同被告人の生活態度など諸般の情状を考慮すると、本件は極めて悪質な収賄事件であると断ずるほかなく、到底実刑を免れることはできない案件と考へえる。しかし、本件は全く未知の業者に対し賄賂を要求したものでなく、また被告人が永年にわたつて町政に尽してきたこと、その他所論の諸点を参酌すると原審が、被告人A1に対し懲役一年二月を言い渡したことは、その量刑いささか重きに過ぎ不当なるものと認められる。論旨はいずれも理由がある。

よつて、被告人A2の弁護人のその余の論旨に対する判断を省略して原判決中被告人A1に関する部分は刑事訴訟法第三九七条第一項、第三八一条により、同A2に関する部分は同法第三九七条第一項、第三八二条により、いずれも、これを破棄し、同法第四〇〇条但書に従い、さらに判決する。

原判決確定の各事実（但し原判示第七の一を除く）に、その掲記にかかる各法条を適用して被告人両名を各懲役一〇月に処し、被告人A2に対し本裁判確定の日から三年間右刑の執行を猶予し、被告人A1から金一三五万円を追徴することとし、当審における訴訟費用は、刑事訴訟法第一八一条第一項本文により被告人両名の負担とする。なお、被告人A2に対する本件公訴事実中、同被告人がA3と共謀のうえ、昭和三年四月上旬ごろ、被告人A1に現金一五万円を贈賄したとの事実（昭和三年六月一四日付起訴状中公訴事実第二の一）については、犯罪の証明がないので、刑事訴訟法第三三六条後段により無罪の言渡をする。

（裁判長裁判官 山崎薫 裁判官 竹沢喜代治 裁判官 佐々木史朗）